

II. 事業評価個表

番号		交付金事業名		
5		泊発電所に係る広報・調査等交付金事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩内町		
交付金事業実施場所		岩内町一円		
交付金事業の概要		地域住民への原子力発電等に関する知識の普及等を図るため、北海道電力(株)泊発電所に係る広報・調査等事業を行う。		
総事業費		4,702,140円	交付金充当額	4,410,000円
			うち文部科学省分	-
			うち経済産業省分	4,410,000円
交付金事業の成果及び評価		原子力防災に係る適切な情報を提供するため、原子力防災計画及び原子力防災訓練に係るチラシを町内全戸に配布した。また、町民に原子力に係る正確な情報を提供するため、原子力研修講座等の研修に3回、北海道や関係町村との連絡調整を計29回行った。 本事業について、町民の原子力発電等に係る情報の提供及び知識の向上に大きく寄与したと評価している。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
旅費(研修旅費)		-	岩内町職員	217,200 円
負担金補助及び交付金(負担金)		-	(一財)原子力文化財団 等	81,000 円
需用費(資料購入費)		随意契約	(株)道新四ツ屋販売所 等	245,796 円
需用費(制作費、資料作成費)		随意契約	(株)福島印刷 等	281,081 円
役務費(配布手数料)		随意契約	(株)福島印刷	22,800 円
委託料		随意契約	日本電気(株)北海道支社	1,566,000 円
賃金(臨時職員賃金)		-	臨時職員	1,830,188 円
共済費(臨時職員保険料)		-	小樽年金事務所長	232,075 円
旅費(出張旅費)		-	岩内町職員	226,000 円
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
町民に原子力及び原子力防災について正確な情報を周知し理解を深めてもらうよう努めなければならないと考えており、引き続き本事業を実施することにより、効果的な広報ができる体制の構築を図りたい。				